

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニューズレター

第86号

2023年7月 4日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1階 A 室
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-2678-5973 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- ・【巻頭言】共生の実験場、ピースボート乗船記 奥本京子 2
- ・ 辺野古浜テント座り込み 7000 日に 大畑 豊 5
- ・ NP 常任理事 Tiffany から緊急メール ～ スーダンでの緊急事態 6
- ・ 「沖縄・台湾対話プロジェクト」第2回シンポジウム報告 安藤 博 10
- ・ 辺野古新基地 公務員による差別発言再び 大畑 豊 14
- ・ 2022 年度予算／実績、2023 年度予算 16



【 ダルフールで再開した保健センター 】

共生の実験場、ピースボート乗船記

理事 奥本京子

今年、4月7日に横浜港から出航したピースボート（今回の Voyage114 は「パシフィック・ワールド」号）は、4月8日に神戸港を経て、現在この原稿を書いている時点では、地球一周の旅の途中、ヨーロッパを経由しています。NGO「ピースボート」が設立されたのは1983年だと聞きます。第一回クルーズが出航してから数えて第114回目の今クルーズでは、船のサイズも大きくなり、定員は2000人以上だそうです。おかげであまり揺れを感じなく、船酔いは無くて助かりました（横浜から神戸までの夜は天候の影響でずいぶん揺れたそうですが、私は神戸からの乗船でした）。今回は、1400人もの乗客——ピースボートとしては「お客さま」ではなく「参加者」と呼びます——が、共に地球を一周しています。

ピースボート船上で

4月8日に神戸港から乗船し、途中、フィリピンのマニラ、インドネシアのバリに寄港し、その後、東チモールの南の海上で金環皆既日食の観測を経験し、シンガポールで下船しました。短い期間でし

たが、雄大な海の上で、大きな客船の中を行ったり来たりして色々な人々と出会い、講座やワークショップを担当し、平和のお仕事をする機会を得ることができました。大学が新学期のタイミングであったのにも拘わらず、海外出張できたのもありがたいことでした。

私は、今回、「水先案内人」（日本国内外から招待を受けてクルーズの一部に同乗する専門家の呼称）の一人として、洋上にて講座を提供させていただきました。

「東北アジアの平和の創り方～平和学と市民活動の実践を通して～」と題して、平和学における「平和」「暴力」そして「コンフリクト」などの基礎概念を、参加者とのやり取りを取り入れながら少々ワークショップ仕立てで解説しました。また、紛争（コンフリクト）解決の醍醐味とは二元的



な発想に囚われることを超えて、多様な発想を認識し創り出すことと説明しました。さらに、多様で創造的な発想を持つためには、とにかく訓練するしかないのだと、ナルピ（NARPI、東北アジア地域平和構築インスティテュート）の例を紹介しました。

加えて、「ユース学び舎」で18～35歳未満の若者の学びのプロセスを担当させてもらいました。



数十名の若者と共に、上記の講座をさらに丁寧に解きほぐしながらワークショップしました。彼らは寄港地からさまざまな学びの素材——例えば、「マニラで垣間見た貧困の中に暮らす人々に対して、自分自身がどういう眼で見つめているかに気づいた」など——を持ち帰ってきます。「気の毒に思う自分の視点は傲慢なのではないか」、しかし「自分にはできることは無いかもしれないから、身勝手な評論をすることは許されないかもしれない」といった揺れ動く気持ちを尊重しつつ、その素材を活かすことで、学びを丁寧にプロセスします。平和

学のレンズを通せば、もっと構造的・文化的な側面も見えてきて、自分の存在の延長線上にその社会的課題があると認識することはできるだろうか、そうすれば感じ方も変わってくるのではないかと、などのやり取りが生まれました。若者の視点がより重層化・多様化するお手伝いができたとしたら、とても嬉しいです。

私の場合は、神戸からシンガポールまでの2週間ちょっとだけの乗船期間でしたが、多くの参加者の皆さんとお話することができました。退職を機に長年思い描いていた世界一周を実現した人。転職するまでの間に自分自身を見つめ直したいと考える若者。パンデミックの3年間ものあいだ、ずっと待ちわびていた人。何度もピースボートに乗り続けているリピーターの人。どの参加者にとっても、かけがえのない「ドリームボート」なのだと思いを深くしました。

平和紛争学からみた

平和のあり方に向けて

私の専門領域は、「平和学」「平和紛争学」です。世界がたくさんの内戦・武力紛争・国際的な戦争に巻き込まれている現状について、私なりに考え続けています。この時代だからこそ、「平和を創る」ということが、どういう新しい意味をもつのか、それを生み出さないといけないのだろうと思っています。

必要以上に「敵」「もしも」「有事」といった仮想を煽り立てることによって、他者への不信を増幅しているのが私たちの社会・世界のあり方とすれば、どうすれば、他者への信頼に根差す「平和」を創り出し、「もしも」を予防して「無事」を創り出すことができるでしょうか。

「異なる」人々を受け入れない、大事なものは自分と周囲の人々だけ、といった自己中心的な発想に根差した社会・国において、どうすれば、せめてもう少し多くの人々が同じ人間・仲間だとの認識の範囲を大きくすることができるのでしょうか。発想の範囲を少しずつ広げていくことで、自分自身の立ち位置からの延長線上に他者をとらえる、そしてその人々と共に生きる社会・国が自分自身が置かれた場である、との認識を創り出すことができるでしょうか。

共生の実験場としての

ピースボート

今回のピースボート・クルーズは1400人の共同体です。日々、いろいろな問題・課題が起きるので、スタッフやクルーはテンテコマイです。3年間動いていなかった大きな船を再び動かそうというのですから、当然のことながら、あちこちに小さな故障が発生します。トイレが詰まった、電気が、テレビが点かない、等々から始まって「あれが無い、これが足りない」とクレームするのは簡単です。また、あの人たちがうるさい、気に入らない、など気に障ることも

(人間ですから)当然あるでしょう。コロナ感染に対する心配も付きまといまいます。

如何に、共に生活する仲間としての認識を育むかは、大きなテーマであると思います。乗船しているのは参加者(乗客)だけではありません。NGO「ピースボート」のスタッフ、旅行会社「ジャパングレース」のスタッフ、「パシフィック・ワールド」号のクルー、すべてが仲間となり得るのかとの壮大な課題というわけです。

それにしても、少々の不便な事は当たり前、前向きでポジティブに捉えよう、面白がってやろうじゃないか、とのリピーターさんたちの言葉は、とても温かく優雅でステキな響きを持っていました。パンデミックの間辛抱して待ちに待ったドリームボートに乗船して、大事な退職金を元手に旅している人たちの大半にとっては、クレームしていても自分がつまらないだけじゃないか、楽しんでいくぞ、という姿勢が滲んでいて、とても学ばされました。

まずはキャビンと呼ばれる船室(各自のお部屋)を掃除してくれるハウスキーパーのスタッフの名前を聞き、コミュニケーションするところから、ドリームボートの生活は始まります。参加者どうしても毎日顔を合わせているうちに、他者として認識し、その人のことを少しずつ知ること、徐々に「気に入らない」の感情・発想を有機的に転換・変容させていくのです。クルーであれスタッフであれ参加者であれ、お互い

に繋がる、ケアする、声をかけ合う、気にかける、助け合うことは、そのために必須の態度です。

「ピースボートの地球一周の旅」とは、いわば、共に生きる社会・世界を創るための一つの試みです。この大きな実験場において、創造的な新しい方法を考え出し、豊かな共生のあり方を可能にしていけるかどうか。私の短い旅を終え、今日もピースボートが地球をゆっくり周っていることに思いを馳せながら、これはまさに、

今現在の困難な時代に生きている私たちに課せられた喫緊の課題そのものであり、「平和紛争学」がやろうとしていることだと思いつきながら噛みしめています。



「辺野古浜テント座り込み 7000 日」に

今年 2023 年 6 月 18 日には「辺野古浜テント座り込み 7000 日」を迎え、集会が持たれました。そこで出会う面々は、2004 年 4 月 19 日に辺野古漁港隣接地にテントが張られ、座り込みが始められてから、19 年 2 月の年月が流れました。



1997 年の名護市民投票で辺野古新基地 NO！を突き付けたにも拘わらず、市長は受け入れて辞任、その後、国政選挙を含む県内各種選挙や知事選、そして 2019 年 2 月の県民投票でも 72% の人々が新基地反対の意思を示したにも関わらず、政府は「辺野古が唯一」と建設を強行しています。



沖縄県の民意が完全に無視され「憲法番外地」と言われる所

です。それでも「勝つ方法はあきらめないこと」を旗印に新基地建設が撤回されるまで抗議し続けます。ぜひ全国からのご支援を！

4月27日に NP 常任理事 Tiffany から緊急メールが配信されました。スーダンの緊急事態を知らずとともに、戦闘行為の即時停止と民間人の保護を求めています。

世界ではウクライナをはじめ、ミャンマー、アフガニスタン、さらにはパレスチナ／イスラエル紛争等、少なくない紛争が続いており日本関係では「台湾有事」をあおる論調も幅を利かせています。入管法改定問題にからめてウクライナ難民受け入れに関する報道もされていますが、その一方、スーダンから来日した難民は不認定で退去処分が続いています。支援する弁護士は「ウクライナからの避難民は支援しているのに、なぜスーダンには支援がないのか」と訴えています。スーダン出身者の難民認定は最近では19年と20年に各一人となっています。

上記緊急メールを含め、NPのサイトから抜粋して以下紹介します。
(翻訳：及川洋子<NPJ インターン>)

NP 支援者のみなさま、

NP コミュニティの一員として、私たちの活動や、その任務を担っている人達のことを気にかけていただいていることと思います。スーダンにおいては苛立たしく、心を痛みつけられる様な状況にあり、私たちの心に重くのしかかって来ます。チームの安全について、また現在の我々の活動の最新状況をお届けします。

4月16日に、首都ハルツームにおいて、国軍(SAF)と準軍事組織である即応支援部隊(RSF)の間で武力紛争が勃発しました。1時間以内には我々非暴力平和隊が活動する二つの州：北ダーフルと西ダーフルを含む国内の多くの場所へ拡大しました。

NPのスタッフとその地域住民は、戦闘機や重火器を使う激しい戦闘の中で数日間その場で避難しなければなりません。窓を避けるため体を低くして床を這ったり、迫撃砲攻撃に備えてテーブルの下やマットレスの下で寝たりする状況が強いられています。幸いに、NPスタッフは全員無事で負傷もしていない、との報告を受けています。しかしながら、何も無かったというわけではありません。数人のスタッフは国内

において安全な場所に移ることができないので国外退避しなければなりません。この戦闘で愛する人を失ったチームメイトもいました。深い悲しみに直面し、家を失い、生活の中断を余儀無くされ、そして、この紛争は悪化を辿り内戦として定着する兆しが強く見えます。

何千という人間を負傷させ、強制移動させ、何百人もの人間を殺した、無分別な暴力の全てがそうである様に、このことは回避可能であったということ、どんなに強調しても強調したりない。ついこの間、2019年の非暴力革命によって、30数年振りに市民による政府が樹立されたのです。その時、様々な武装勢力は武器や兵役を捨てる代わりに、正式な役割、装備や武器を与えられたのですから、平和の状態に困難が生じた時、暴力的な状態に滑り落ちてゆくのは簡単なことでした。

このような暴力を目の前にして、私たちの懸念は常に危険にさらされている市民にあります——地域の人びとが傷ついたり死んだりする可能性があり、人々は日常の生活ができないのです。状況は流動的であり、人々がこの紛争からどのような影響を受けているか、どのようなニーズに対して援助ができるのか、私たちは学び、活動しています。数人のスタッフ

は既に緊急支援行動に加わり、傷ついた人々を医療施設に連れて行く援助をしています。地域の協力者たちと常に連絡を取り合っています。たとえば北ダール女性保護チームは始まったばかりの戦火の中で、地域に起こった家庭内暴力のケースを解決したばかりです。

紛争がまだ遠方にあるうちは保護や平和は可能です。その様な状況の中で私たちはできる限り愛と結束力を提供しています。また、安全が確保できれば、暴力に対応するプログラムを再開する用意があります。まだ始まったばかりですが私たちは、以前起こった、またこれから起こるかもしれない被害や損失を見極める態勢をとっています。

どうか NP コミュニティの一員としてとして、スーダンの人々に常に思いを巡らせ、即なる戦闘行為の中止と市民の保護を私たちと共に訴えましょう。

連帯と共に
ティファニー イーゾム
NP 常任理事

Peace Watch | May 2023
スーダンにおける緊急危機に
ついての最新報告

最近見られるスーダンの紛争拡大により、市民が戦闘に晒されるのみならず、性やジェンダーの暴力や強制移住、少年兵の徴用、そして地域間対立といった危険性に晒される事となりました。多くの市民がスーダンを離れる事ができた一方、大半の4500万人に及ぶ人々は残ります。このような暴力を目の当たりにして私たちは、危険に晒される市民のことを常に懸念しています。

幸いにして NP スタッフは全員無事です。30人のスタッフが国内に、そして他のほとんどの者は戦闘が激しかった4月中旬には国外にあり、南スーダンから支援していました。ダールフルの北部と西部に居る私たちのスタッフは引き続き監視し、現場で困難な時を過ごしている市民の要請に応じています。

この状況や進行中の市民保護に関わる懸念、またスーダンにおける NP の保護活動意義をさらに知るには下記をご覧ください。(NP ウェブ省略)

NP : ダールフルでの活動

「市民がこの施設の近辺に住んでいるのですから、私たちは率先して「保健センター」を先週再開しました。現在は地域住民の努力によって機能しています。」

多くの市民が攻撃の合間を縫ってスーダンを離れる事ができた一方、4千5百万人のほとんどの人々は残り、紛争のなかで身に迫る危険に晒されています。

NP スタッフは全員無事です。30人のスタッフが国内に、そして他のほとんどの者は戦闘が激しかった4月中旬には国外にあり、南スーダンから支援していました。ダールフルの北部と西部に居る私たちのスタッフは引き続き監視し、現場で困難な時を過ごしている市民の要請に応じています。

このような環境においては、非武装市民保護活動の方法は効果的であり、その方策は多様です。私たちのチームは創造的かつ積極的に活動しています。長い間信頼関係を築き上げて来たダールフル地方の地域市民と共に拡大する要請に応じてきました。NP はまた南スーダンから状況を身近で監視しており、南の国境を越え

て避難してくるスーダン人、南スーダ人に直接対応しています。NP はベンチュウそしてマラカルを含む国境付近の町にチームを配置し、毎日到着する人たちの要請に応じています。

進行中の保護的監視と状況分析

効果的な保護的活動で重要なことは地域の要請を理解する事です。継続的な状況分析、武器の使用、不発弾、少年兵の徴兵、性的あるいはジェンダー的暴力からの保護において、監視は非武装市民保護活動の核心であり、政情不安定なスーダンでの活動の基本です。

保護的監視の継続により、保護活動のみならず、幅広い人道的サービスも含めて市民のニーズとそれへの適切な対応について、情報共有し協力を訴えることができます。これは市民の安全に直接影響し、誤った情報で発生する暴力の拡大を抑えたり、予防する事に繋がります。私たちと共に活動する地域市民は、争いを理解し、噂をチェックし、争いが拡大しないよう訓練を受けています。一緒に活動しているからこそ、私たちは地域社会の要請を全体的な形として捉えられるのです。これはまた、争いの主要な当事者とのコミュニケーションにかかっていますが、これら当事者と以前から関係を構築しており、このことがさらに市民の保護の促進に役立っています。

直接保護の提供

NP スタッフは現場において直接身体的保護を提供しています。4月中旬からの紛争拡大から2週間以上、救急医療施設の利用を促したり、センターで患者の護衛的同行する事が中心となっています。

人道的支援の可視化ともいえる NP スタッフのプレゼンスは、医療センターで、また、そこに通う道中で暴力行為を抑止することができ、また紛争の発生可能性の背景分析により、NP チームは患者の移動

にとって安全な時間帯やルートを予測することができます。

このことによって、性的、ジェンダー的暴力を含めた暴力によって傷ついた者が必要とされる緊急の援助を受けられるようにすることができます。

また、NP スタッフの直接保護的同行とプレゼンスは、最近の紛争のエスカレートによって傷ついた人たちに精神的な支援も提供することができます。

さらなる脆弱性に晒されている人々、例えば、国内難民、障害を持つ者、子供たち、そして高齢者を、医療手当を提供できる場が極めて限られた状況の中で、医療手当が受けられるように導くことができます。

子供の保護と保護的同行

スーダン全土にわたり子供の保護は大きな問題です。子供が受ける危険性やニーズを訴えるのみならず、NP スタッフは子供医療センターで保護的同行をする事により子供保護を援助しています。一つの例として、武装集団と進行する戦闘ゆえに他の施設から移されたおよそ400人の子供たちがさらに安全な場所に移されなければならなくなり、その間も、大半の基本的医療品と栄養源の不足にも関わらず、必要な支援が継続的に受けられるように、NP スタッフと他のボランティアが支援しました。NP と地域住民はこれらのニーズに応えるために健康センターを再開しました——「市民がこの施設の近辺に住んでいるのですから、私たちは率先して「保健センター」を先週再開しました。現在は地域住民の努力によって機能しています。」——あるメンバーの言葉です。

エル・ファシヤー付近には同じような医療センターがあります：市民のイニシアティブによる保護です。NP スタッフそして地域住民自身が主な保護の提供者であり、大勢が押し寄せても采配をして、通

訳の役割や直接的な保護を提供しています。

加えて、NP スタッフは「子供親しみ広場」を作り始めました。これは子供たちが安心できるスペースに集まる機会を作り、時間を共に過ごし、日常生活が崩壊されているにもかかわらず、子供たちが自己表現できるようにしたのです。この空間は子供のニーズを観察する機会となり、安全に関わる情報を分かりやすい形で子供たちと共有する事ができます。たとえば、不発弾に関しての情報を子供たちと共有する事に焦点を絞るのは、子供達は特にその危険性を知らずして不発弾入りの銃砲を拾ったり、それで遊んだりする傾向にありからです。

必要な保護を提唱し調整する

進行中の状況分析をもとに NP チームはさまざまな関係者と共に人々のニーズを調整し提唱しています。政府の救急医療コーディネイターと Humanitarian Aid Commission (HAC)/人道援助委員会の緊急チームが、市民が現在運営する地域の医療施設を訪れた際には、様々な任務を担う者たちと情報の共有や協働を始めるに当たって、NP の直接身体的保護を中心とした活動の最新情報と共に保護の難しさや懸念などを係官に説明しました。

さらに、地域の紛争拡大によって医療施設が閉鎖されてしまったので、この地域の国内難民キャンプ居住者が医療を受ける事ができていないことを係官に伝え、その結果、保健省は即その医療センターの再開要請を承認しました。現在、人道支援団体と保健省と協調して清掃や医療用品を備えると共に、NP は地域の協力者と若者と調整しながら医療施設を清掃し医療行為を提供できるように準備をしているところです。

NP はまた、支持者と共に現場のチームが確認した地域のニーズが重要であること

を世界の主要国に訴えかけています。これらの様々なニーズを Protection Snapshot/プロテクション・スナップショットで流し、紛争が激しい西ダーフルのエル・ジェネイナ付近から市民を安全に移動させるための人道回廊の開設を呼びかけています。

精神的ファースト・エイド訓練

暴力が拡大し常に存在する緊張とトラウマに対処するため、彼等自身がより良く備えられるように我々のチームに対して精神的ファースト・エイド・トレーニングを提供しています。また、地域の協力者や広く地域の人々にその援助や訓練をする事もできるのです。NP のスタッフが支えられ、そして安全であると確信することが他者を助ける事ができる。これが NP の最も優先される核心です。

この訓練の相互交流と追加支援はウクライナの NP チームがオンラインで提供してくれました。彼等が精神的ファースト・エイドの訓練を南ウクライナの最前線にあるウクライナ人コミュニティに提供しています。

リモートによる保護的同行の提供する

身体的な同行と同じように NP チームは彼等自身による保護を効果的にするため、現場の地域住民とともに彼ら自身の保護を強化するため動いています。国から逃れた多くの地域住民のため、デジタル遠隔操作により逃げるルートに沿って我々チームはチェックしています。何が安全なのか、どこへ行けば良いのか、そこへ着けば何を期待する事ができるのかなどの情報を集めたり拡散したりしています。多くの地域住民が未だ戦闘の最中に陥っているため、砲火の合間を縫って、彼等自身で水、健康、衛生、保護そして他の先立つ物を調達できるよう、NP は彼等を援助しています。

「沖縄・台湾対話プロジェクト」 第二回シンポジウム報告

NPJ 事務局長 安藤 博

この春の連休時、4月29日に那覇市の琉球新報ホールで開催された「沖縄・台湾対話プロジェクト」(後掲 *1【沖縄対話プロジェクト】参照)の第二回シンポジウム(後掲*2【シンポジウム・プログラム】参照)に参加しました。この「対話プロジェクト」は、2022年10月15日沖縄市の市民会館ホールで行われた発足集会で1年計画としてスタートし、2月12日に第一回シンポジウム(那覇市沖縄タイムスホール)。第二回は台湾と沖縄県内のジャーナリストや研究者が意見を交わし、「有事」(戦争)を引き起こさないための対話の意義を強調しました(後掲【シンポジウム・スケジュール】参照)。

基調講演で、台湾で取材活動が続ける香港メディアの記者・張鈞凱(ちょう・きんがい)さんは、アメリカのシンクタンクがこのシンポジウムの少し前に発表した「台湾有事」を想定し米・中双方の戦死者数試算などを盛り込んだ報告書を例にあげ「西側は台湾有事をパワーゲームの観点からしかみておらず、歴史

的な脈略が抜け落ちている」と指摘。その上で、「こうした思考が平和的な解決を遠ざけている」と話しました。

沖縄と台湾の<対話セッション>では、地域外交などを研究する成蹊大アジア太平洋研究センターの小松寛主任研究員が「東シナ海における軍事力行使および威嚇を自制し軍拡競争を回避するような内容の共同声明を出す」ことを提案しました。

沖縄、台湾の論者の話を聞きながら思ったのは、2月の第一回シンポジウムのとくと同様、「台湾有事を起こさない」ことを求めてこのシンポジウムに集まった人々の熱気が、会場の外の世界にどこまでどのように届くかです。

沖縄県内企業の経営者らでつくる「沖縄経済同友会」は、シンポジウムに先立つ4月20日に開催した年次総会で決定した2023年度の事業計画に、有事が発生した場合の事業継続や従業員の避難などについて調査、研究する「特別チームの発足」を盛り込みました。中国が台湾を統一するため武力行使する「台湾有

事」の可能性を想定し、米軍や自衛隊が沖縄を含めた南西諸島地域で配備や訓練を活発させる中、従業員の安全を守る経営者の視点から課題を洗い出し県などへの提言を年度内に取りまとめるといえます。有事を起こさないことではなく、有事が起こると想定してそれに対する備えが考えられているわけです。

日本の最西端、台湾や中国に最も近い与那国島（沖縄県与那国町）ではミサイル配備が着々と進んでいます。ミサイルを配備すればそこが軍事上の標的になる恐れがあると懸念されるのに対して、防衛省は「他国を攻撃するミサイルの配備ではない」と繰り返すのみです。

軍事に傾いた行動のなかで中国との関係からみて特に危険なことと思われるのは、日本政府が（国内治安の警察行動を本務とする）海上保安庁を（国際紛争、つまり戦争が専門の）防衛省/相の管轄下に置くようにした事です。尖閣諸島近海で海上保安庁の巡視船が自衛隊の行動とは一線を画して行ってきたパトロールが、自衛艦の海上行動と紛らわしいものとなり、中国艦船との間で軍事衝突に至る危険が強まります。

米中間に対話への動きがない訳ではありません。プリンケン国務長官は、6

月18-19日、中国を訪問して、習近平国家主席とも面会しました。米国務長官の訪中は、2018年10月にトランプ政権のポンペイオ氏が訪れて以来5年ぶりです。ただ、10時間超の会談が行われたものの、肝心の台湾問題ではお互い歩み寄りは見えず、米側が求めた国防相会談を中国側は拒否したようです。

「対話プロジェクト」は中国との対話につなげていくことも視野に入れて対話を重ねていこうとしています。しかし「対話」に背を向け軍事にのめり込む日本政府とのこのプロジェクトとのギャップは、2022年10月の発足集会当時よりさらに広がっているように思えます。ウクライナ戦争からの連想ゲームのような台湾有事、台湾有事から日本有事に飛んでは軍事への傾斜を深めている日本政府の動きをどう抑えていくかを、「対話」と合わせて考えねばならないでしょう。

* 1 【沖縄・台湾対話プロジェクト】

●「沖縄対話プロジェクト」は、「台湾有事」「南西諸島有事」を決して起こさせはならないと考える沖縄の市民が、政治的な立場や意見・思想の違いを超えて対話していこうとする企画です。対話とは、はじめは「理解できない」と思っ

ていた人びとと、一個の人間として向き合い、相手を尊重し、相互に理解しようと努めていく作業です。戦争は対話が途絶えたところから始まります。まずは台湾の市民と対話を行い、さらに中国や米国の市民との対話を試みます。沖縄内部においても、日本国内においても、進む対立・分断を越えるには対話以外にありません。2022年10月から2023年9月まで。様々な対話セッションを行う予定です。

●プロジェクトを立ち上げた背景と経緯

昨年来、米軍の高官や米国大統領による、あたかも中国が台湾に武力行使する「台湾有事」が迫っているかのような発言が続いています。これらの発言をうけて日本政府は、軍事費を倍にするなどと宣言、米軍との軍事協力の強化を加速させています。バイデン政権は台湾への軍事援助を強化したり、軍事介入を示唆したりし、与野党議員による台湾訪問も繰り返しています。こうした動きが中国を刺激し、中国の軍事的対応を生む結果になっています。中国が近いうちに武力行使するという根拠は何一つ示されることがないまま、緊張が煽られています。私たちは、このまま黙っていては、台湾と沖縄が戦場にされる危険があるという強い危機感を持つようになりました。

沖縄は第二次世界大戦の末期、本土（日本）の「捨て石」とされ、住民を巻き込む地上戦の舞台となり、20万以上の死者を出す凄惨な経験を持っています。「台湾有事」などが仮に起るとすれば、米軍基地、自衛隊基地の集中する沖縄が、再び戦場になる可能性が高いと思われます。日本には、「台湾有事は日本有事」などと、危機を煽る政治家もいました。なんとしても沖縄が再び戦場にされ、本土の「捨て石」になることは防がなければなりません。そのためには「台湾有事」を起こしてはならないのです。

こうした思いを共有する人たちが今年3月から話し合いを始めました。4月には趣意書（ニュースレター85号参照）を作成しさらに賛同者を増やしてきました。7月には企画書を完成させ、1年間の対話プロジェクトの期間に発足集会、沖縄-台湾対話シンポジウム3回、総括集会を行うことを確定させました。対話は継続することが大切です。1年後、対話の輪をアメリカや中国に広げることも視野に置いています。

●プロジェクトのメンバー（五十音順） ＜呼びかけ人＞

新川明（元沖縄タイムス社長）、泉川友樹（沖縄大学地域研究所特別研究員）、上里賢一（琉球大学名誉教授）、岡田充

(ジャーナリスト)、岡本厚(前岩波書店社長)、

我部政明(琉球大学名誉教授)、神谷美由希(ゼロエミッションラボ沖縄共同代表)、高嶺朝一(元琉球新報社長)、谷山博史(日本国際ボランティアセンター(JVC)前代表理事)、玉城愛(元オール沖縄会議共同代表)、本田善彦(ジャーナリスト、台湾在住)、前泊博盛(沖縄国際大学教授)、元山仁士郎(元「辺野古」県民投票の会代表)、与那覇恵子(元名城大学教授)

<共同代表>

岡本厚、我部政明、前泊博盛、与那覇恵子

<実行委員>

新垣邦男(元琉球新報記者、ノーマア沖縄戦 命どう宝の会)

岡田充(ジャーナリスト)、岡本厚、我部政明、谷山博史、

本田善彦、前泊博盛、与那覇恵子

●プロジェクト実施スケジュール

2022年9月30日「プロジェクト」発足
記者会見(沖縄県庁記者クラブ)

同年10月15日 発足集会(沖縄市市民会館ホール)

2023年2月12日 第一回シンポジウム
(沖縄タイムスホール)

同年4月29日 第二回沖縄・台湾対話
シンポジウム(琉球新報ホール)

同年6月 第三回沖縄・台湾対話シン
ポジウム(沖縄タイムスホール、予定)

同年8月 総括集会(琉球新報ホール、
予定)

同年9月 アピール文をアメリカ政府、
中国政府、日本政府、台湾政府に届ける

*2【第二回シンポジウム・プログラム】

開会挨拶 前泊博盛(沖縄国際大学教授)
基調講演「台湾有事とはなにか」

講師：張鈞凱(香港メディア「香港 01」
駐台湾首席記者)

対話セッション「台湾有事を防ぐために
なにができるか」

コーディネーター：津田大介(ジャーナ
リスト)

台湾側対話者：

張鈞凱(ジャーナリスト)

張智琦(前・苦勞網記者、現・黒体文化
編集者)

李鎮邦(釣魚台教育基金会、香港理工大
学助理教授)

沖縄側対話者：

宮良麻奈美(石垣市住民投票を求める会)

小松寛(成蹊大学アジア太平洋研究セン
ター主任研究員)

閉会挨拶 新垣毅(琉球新報報道本部長)

理事 大畑 豊

これほどあからさまな差別発言が公務員から発せられるとは驚きであった。その差別発言があった6月6日はたまたま私の塩川港行動担当日であり、いつもながらの少ない人数、この発言のあったときには、私を含め3人でいつものようにダンプの前を「牛歩」して抗議行動をしていた。そしていつものように、沖縄防衛局職員は拡声器を使って大音量で「早く歩きなさい」「運転手さんが迷惑してますよ」「早く渡りなさい」とか上から目線での発言をくりかえしていた。こちらもヘンに慣れてしまって「また始まった」ぐらいにしか最初は思っていなかったが、突然「キチガイ行動はやめてください」「キチガイでしょ」と言い始めた。一度や二度だったらそのままになっていたが、繰り返し発言するのでこちらも使い慣れないスマホの録音機能を使って録音することができた。録音された分だけでも4回この発言が繰り返されている。

防衛局職員の暴言は現場では「有名」であるが、当初、暴言を吐く職員は特定の職員であった。そのうちみんな暴言じみた発言を大音量で繰り返すようになった。これは特定の職員の個性によるものではなく、明らかに組織的「犯行」である。(p18へ)

2023.6.8 R5

市民を侮蔑する発言が繰り返された。一職員だけの問題ではない。国策に異を唱える人々への差別意識が組織内に巣くっているならば、その根を絶たなければならぬ。

辺野古新基地建設への抗議行動が続く本部港塩川地区で6日、沖縄防衛局の非常勤職員が抗議する市民に対し「気違い」と複数回発言した。防衛局は事実を認め、「抗議者に対する不適切な発言はあってはならない」と釈明した。公職にある立場の人がこのような言葉を発してはならない。抗議行動を続ける市民への差別であり、心の病にある人々に対する差別でもある。抗議行動を続ける市民と警察

備を相当する防衛局職員が向き合う現場は厳しい環境にある。しかし、いかなる状況であれ、人格を傷つけるような言葉はどちらからも発せられてはならない。

市民によると、この職員による暴言は2〜3カ月ほど前からあったという。沖縄防衛局はこれまで警備を担当する職員にどのような指導をしたきたのだろうか。今回の件を受け、防衛局は「局職員による不適切な発言があったことは遺憾だ。適切

指導を徹底し、事実関係を確認の上で適切に対処する」とコメントしている。

職員を指導するのは当然だが、それだけで済む話ではない。市民を敵視するような空気が組織内に存在しているならば、それを一掃する必要が

ある。過去の差別発言や行為を含めれば、沖縄防衛局だけの問題とも言えないのだ。

2016年10月、東村高江の北部訓練場内ヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)建設に反対する市民に対し、大阪府テレビ番組「ニュース女子」に

対し、放送倫理・番組向上機構(BPO)が重大な倫理違反や人権侵害を認定した。2011年にはケビン・メア米国務省日本部長(当時)の「沖縄はごまかしとゆすりの名人」という発言や、田中聡沖縄防衛局長(当時)の「(犯す前に)これから犯しますよ」といいますか」という発言もあった。いずれも沖縄差別を増幅させた。

市民、県民が国策に抵抗するのは当然の権利であり、権力やメディアが差別してはならない。権力やメディアに自浄作用がなければ国民の声で是正を迫る必要がある。国民にその力があるのか。この国の民主主義と人権意識が厳しく問われている。

市民への侮蔑、根を絶て

抗議活動に侮蔑発言

【本部】名護市辺野古の新基地建設に伴う土砂が搬入・搬出される本部町の堀川港で、沖縄防衛局の非常勤職員の男性が6日、抗議行動をしていた市民に「気遣い行動」「気遣いでしょ」などと差別発言を繰り返した。複数の市民がその場で聞いており、沖縄タイムスも録音テープで確認した。沖縄防衛局は本紙の取材に「不適切な発言があったことは大変遺憾。指導を徹底し、適切に対処していく」と発言を認めた。

(北部報道部・玉城日回子、愛国雄一郎)

土砂搬入の本部塩川



辺野古の新基地建設に反対する市民に防衛局職員が差別発言をした現場。6日午後8時40分ごろ、本部町の堀川港

防衛局の職員が複数回 市民反発「ヘイトスピーチ」

市民側や識者は「明確な差別発言で、ヘイトスピーチに他ならない」と批判している。

同日午後5時ごろ、名護市の大畑豊さん(59)が市民3人が、埋め立て土砂を運ぶトラックの前を「牛歩」していた。すると、職員が大畑さんの後方からメガホンを使って差別発言をした。

やりとりが録音された音声テープを本紙が確認したところ、少なくとも4回、同様の言葉を使った。その他「警戒も分かんね」「向こう行け」などの発言もあった。

公務員による発言は、根拠が抜けていると言っても過言ではない。「気遣い」という発言は明確な差別であり、精神疾患がある人へのヘイトスピーチに他ならない。かつて東村浩一氏は機動隊員による「土人」発言があった。社会に差別的な発言許容されるような空気が広がって、公務員にさえ抵抗がなくなっているのではないかと懸念されている。

差別発言許容する空気

安田浩一さん
ジャーナリスト

ネット上では辺野古で抗議行動をしている市民に「基地外」にかけて「気遣い」という言葉が飛び交っていた。それを地方議員までまねて発言したことがあったが、本紙は謝りもせず、社会では罰則もない。

ネット上の言葉が現実社会でも地続きで使われていて、段差がまるでない。発言になんか。

ネット上では辺野古で抗議行動をしている市民に「基地外」にかけて「気遣い」という言葉が飛び交っていた。それを地方議員までまねて発言したことがあったが、本紙は謝りもせず、社会では罰則もない。

ネット上の言葉が現実社会でも地続きで使われていて、段差がまるでない。発言になんか。

防衛局 発言認め「遺憾」

「指導徹底 適切に対処」

本紙記者が職員に発言の有無を直接尋ねると「責任者に聞いてほしい」と返答を避けた。

大畑さんは埋め立て区域への土砂投入が始まった2018年から、堀川港で抗議している。明らかに差別発言を受けたのは、今回が初めてという。「公務に就く者として、人として言うべき言葉ではない」と批判した。

現場で差別発言を聞いた本部町島ぐるみ会議の前田良子さんは「仕事のためだと余裕がなくなっているのかもしれない。しかし、言っている言葉は、明らかに差別発言だ」と指摘。

同じく現場にいた50代女性には「発言が聞かなくて驚いて振り返った。職務としての立場を理解していない」と話した。

市民らによると、2月ごろから防衛局職員の抗議行動への規制が激しくなった。同会議の原田みきさんは「ハンドマイクを使って3方向から『うるうるするな』『うるうるするな』という言葉を浴びせてくるのは日常的なこと」と話す。

「軍事基地はいらないという平和を求める私たちの行動に対して、今回の発言はヘイト。言語道断」と語気を強めた。

沖縄防衛局は本紙の取材に、「職員が『気遣い』と不適切な発言をしたと承知しており、大変遺憾。適切な警備活動を行うよう指導を徹底し、事実関係を確認・通行する際に、車両の前を飛び出す、立ち止まる、座り込むなどの抗議行動をしている人、安全確保の観点から、危険を回避するための必要な警告を局職員が行っている」と説明した。

躊躇がないどころに、今の社会の差別に対する想像力のなさ、恐ろしさがある。

大切なのは、辺野古の是非論とは別に、メディアを含めた社会がこれに怒らなければならぬということ。

精神疾患がある人には耐えがたきことであり、人権、尊厳、存在そのものを否定する言葉である。それを公務員が使っていることへのおぼろげな責任が追及されなければならぬ。

(談)

NPJ 2022年度予算/実績

2023年5月4日

項目	予算	暫定実績	備考
参加費			
会費	500,000	530,000	予算過達感謝
カンパ	350,000	401,000	予算大幅過達感謝
沖縄拠点支援カンパ		400,000	注1
雑収入		11	
経常収入計	850,000	1,331,011	
発送配達費	75,000	55,460	注2
給料手当	240,000	240,000	
事務所賃貸料	60,000	60,000	
振込料	20,000	15,139	
事務費	30,000	22,110	
旅費交通費	75,000	4,300	注3
通信費	15,000	15,360	
雑費	6,000	0	
広報活動費	426,000	61,250	注4
活動支援費	460,000	486,864	注5
沖縄拠点支援費		400,000	注6:
会場費	17,000	66,220	2022年度総会会場費
講師費用	20,000	0	
経常支出計	1,444,000	1,426,703	
当期経常収支過不足	-594,000	-95,692	
前期繰越剰余	220,591	220,591	
今期経常繰越剰余金	-373,409	124,899	
特別収支			
前記残高	857,310	857,310	
特別カンパ		300,000	清原雅彦様ご寄付
今期支出			
特別収支残高	857,310	1,157,310	
未払金	0	0	
残高合計	483,901	1,282,209	

収入は2月4日現在です

注1: 大畑共同代表の沖縄拠点での活動のためのカンパがありました

注2: ニュースレター4回→3回(5月、11月、2月)、また、別冊の発行無し

注3: 大畑共同代表が沖縄拠点での活動のため本土では発生せず

注4: website維持管理費3,300/月×12≒40,000、NPJカフェ編集アプリ20,000、ウェブサイトリニューアル250,000+50,000(予備機)の支払いは来期へ繰延

注5: NARPI 支援費30,000発生せず、沖縄支援内訳(406,450): 沖縄活動支援(4~9): 120,000、レンタカー(4~9): 120,000、ガソリン代(4~9): 24,000、航空運賃142,450 大畑活動支援10~3月分は「沖縄拠点支援カンパ」より支出ユース支援内訳(79,324): 沖縄研修79,324

注6: 注2で説明のカンパから支出

NPJ 2023年度予算

2023年4月1日

項目	2022年度実績	2023年度予算案	備考
参加費			
会費	530,000	500,000	21年度実績見込み
カンパ	401,000	350,000	2021年度予算
沖縄拠点支援カンパ	400,000	0	
雑収入	11		
経常収入計	1,331,011	850,000	
発送配達費	55,460	75,000	注1:
給料手当	240,000	240,000	21年度実績見込み
事務所賃貸料	60,000	60,000	22年度実績見込み
振込料	15,139	20,000	22年度実績見込み
事務費	22,110	30,000	22年度実績見込み
旅費交通費	4,300	25,000	21年度実績
通信費	15,360	15,000	22年度実績見込み
雑費	0	6,000	22年度予算
広報費	61,250	426,000	注2:
活動支援費	486,864	540,000	注3:
沖縄拠点支援費	400,000	0	
会場費	66,220	17,000	21年度実績
講師費用	0	20,000	同上
経常支出計	1,426,703	1,474,000	
当期経常収支過不足	-95,692	-624,000	
前期繰越剰余	220,591	220,591	
今期経常繰越剰余金	124,899	-403,409	
特別収支			
前記残高	857,310	1,157,310	
特別カンパ	300,000		
今期支出	0	240,000	注4:
特別収支残高	1,157,310	917,310	
未払金	0	0	
残高合計	1,282,209	513,901	

注1: ニュースレター一年4回(2, 5, 8, 11月)発行

注2: ウェブ管理費 $3,300 \times 12 + \alpha$ 、NPJカフェ50,000、
ウェブサイトリニューアル250,000+50,000(予備費): 2022年度より繰越注3: NARPI 支援費30,000、沖縄支援費340,000、ユース・グループ活動支援150,000
沖縄支援内訳: 大畑航空費(沖縄・東京)25,000x4、大畑レンタカー20,000x12ヶ月

注4: 沖縄支援特別支出: 2022年度沖縄拠点支援カンパ終了のため



Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページ**をご利用くださいますようお願いいたします。

◎ **正会員（議決権あり）**

- ・ 一般個人：10,000円
- ・ 学生個人：3000円

◎ **賛助会員（議決権なし）**

- ・ 一般個人：5000円（1口）
- ・ 学生個人：2000円（1口）

* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 : 10,000円（1口）

■ **郵便振替**：00110-0-462182 加入者名：NPJ

* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

■ **銀行振込**：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを
通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み**：http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

（p14から）この問題は国会でも質問主意書が提出され追及された。そのなかで、沖縄防衛局が今回の差別発言を「不適切」「遺憾」という言葉だけで済まそうとしていて明確な謝罪を拒否していること、政府としての謝罪が必要であることに加え、「非暴力の抗議行動を展開する市民を敵視するような空気が、防衛局という組織内にまん延しているのではないか」との質問も入れられた。答弁書には、そうした「事実はない」と否定したが、あるとしか思えない。2016年に高江に派遣された大阪府警の機動隊員が地元住民に向かって「土人」発言をし沖縄県警が謝罪。また私を含む数人が米軍北部訓練場に入り逮捕された件では沖縄県警警察官が私たちのことを「極悪人」と言ってやはり県警は謝罪に追い込まれた（2020年）。今回はその時以来であり、今回は非常勤とはいえ沖縄防衛局に直接雇用された人間であり、防衛局、防衛省の責任は免れない。政府答弁書では差別発言自体は認めて「極めて遺憾」とはいうものの、未だ事実確認中とし、政府としての謝罪の言葉もなく、当該職員の処分もしていない。また沖縄県は様々な議論を経て、いわゆる「ヘイト条例」を3月に制定したのであるから、県としても国による県民に対するヘイト発言、侮辱発言としてぜひ国への抗議をしてほしい。識者も指摘しているように、公務員による差別発言は、社会に差別的発言が許容されるという空気を広がりかねない。那覇市役所前でヘイトに対するカウンター行動を継続している市民たちが今回のこの事件をとりあげ、アピール行動をする、との連絡があった。県も市民に続いてほしい。